都市ビジョン
財政状況

©S-PULSE

令和7年10月

静岡市

目次

静岡市

第1部：静岡市の都市ビジョン

1. プロフィール …… 2
2. 第４次静岡市総合計画 …… 6
3. 重点分野 …… 7
4. 行財政改革の推進 …… 12
5. ＜ＰＲ＞しぞ～かふるさと応援寄附金 …… 14

第2部：静岡市の財政状況

1. 決算　～財政指標・財政健全化指標～ …… 16
2. 決算の概要（普通会計） …… 18
3. 決算の推移（普通会計） …… 20
4. 市税の推移 …… 22
5. 扶助費及び投資的経費の政令市比較 …… 23
6. 市債の状況 …… 24
7. プライマリーバランスの推移（普通会計） …… 27
8. 基金の状況 …… 28
9. 投資的経費の推移 …… 29
10. 今後の財政見通し …… 30

（表紙の写真）右上から時計回りに

清水区日の出地区に建設予定の「（仮称）海洋・地球総合ミュージアム」イメージ

蒲原小中一貫校（2026年４月開校予定）イメージ

静岡駅北口地下広場（しずチカ）の整備イメージ

プロサッカーチーム清水エスパルスの本拠地「IAIスタジアム日本平」

第１部

静岡市の都市ビジョン

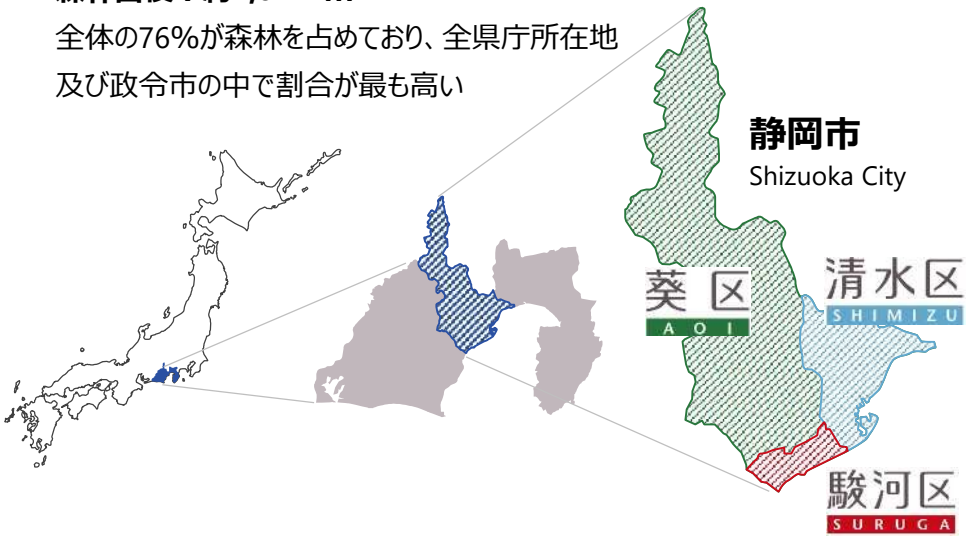
プロフィール　～広大な市域、温暖な気候～

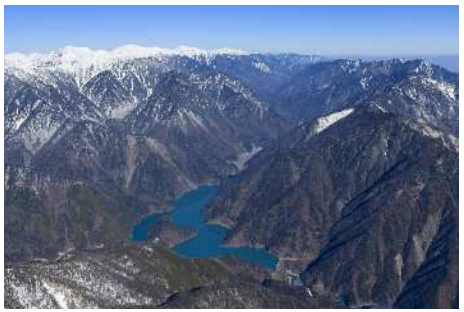
静岡市

面積

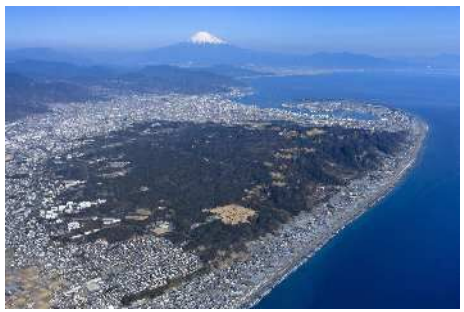
南北に広がる広大な面積

- **市域面積：約1,412㎢　都市計画区域面積：約235㎢**
  市域面積は全国市区町村で6番目、政令指定都市では2番目の広さ
- **森林面積：約1,072㎢**
  全体の76%が森林を占めており、全県庁所在地及び政令市の中で割合が最も高い





南アルプスに囲まれる井川地区（葵区）

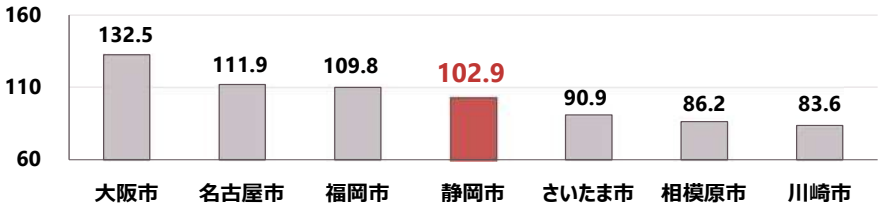


富士山を望む駿河湾（駿河区・清水区）

人口

昼夜間人口比率は政令市の中で中位以上に位置

- **人口：668,832人**
  住民基本台帳人口（日本人+外国人）　令和７年８月末日現在
- **昼夜間人口比率：102.9**
  政令指定都市中第７位　総務省「国勢調査」（令和２年度）



気候

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- **年間平均気温：18.7℃**
- **年間平均気温差：20.6℃**
  平均気温の最低月、最高月の気温差が政令市中最も小さい
- **年間日照時間：2,246.2時間**
  政令市中２番目に長い

出典：気象庁「気象観測データ」（令和６年）

プロフィール　～広域な都市圏の中心～

静岡市

静岡大都市圏および商圏人口

- **大都市圏人口：約139万人**
  中心市（静岡市）と、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と連接している市町を加えたもの
- **商圏人口：約155万人**
  消費需要（購買力）の5%以上を吸引している地域

静岡都市圏としずおか中部連携中枢都市圏

- **静岡都市圏人口：約97万人**
  通勤者のうち、10%以上が静岡市に通っている市町の人口
- **しずおか中部連携中枢都市圏人口：約115万人**
  静岡県内中部5市2町から形成
  （静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町）

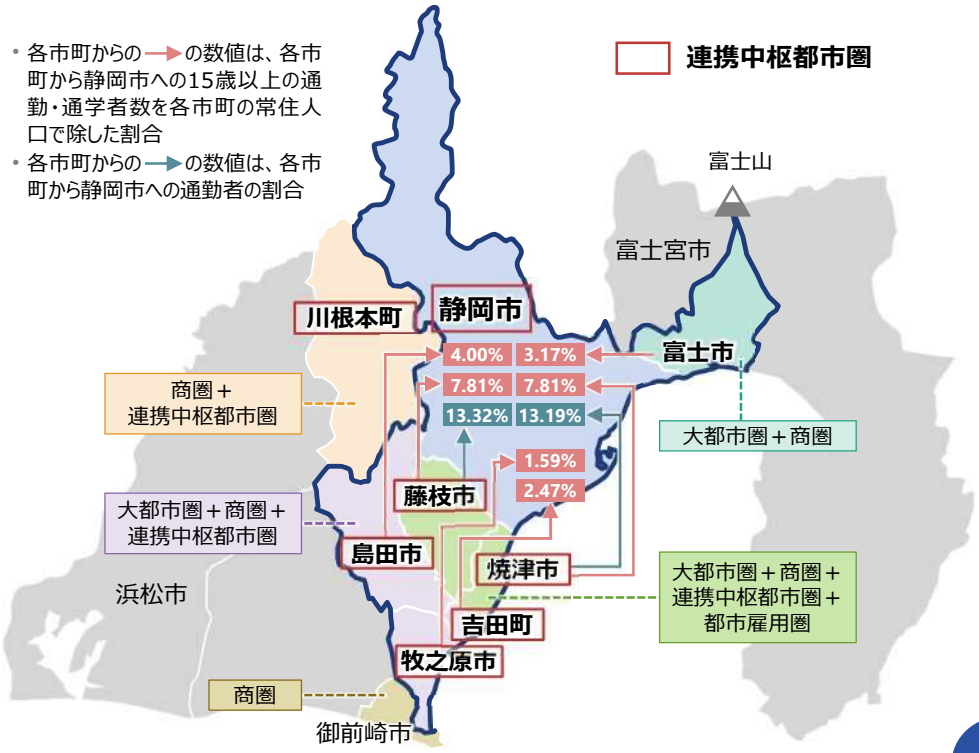
資料：総務省「国勢調査」（令和2年度）　静岡県「静岡県の消費動向」（平成19年）

商圏の核となる中心区域に立地する主な大型商業施設

マークイズ静岡	30,000㎡
新静岡セノバ	27,765㎡
松坂屋	24,372㎡
静岡パルコ	22,036㎡
静岡伊勢丹	21,525㎡

静岡市中心市街地の様子（新静岡セノバと七間町通り）

静岡市への人の流れ



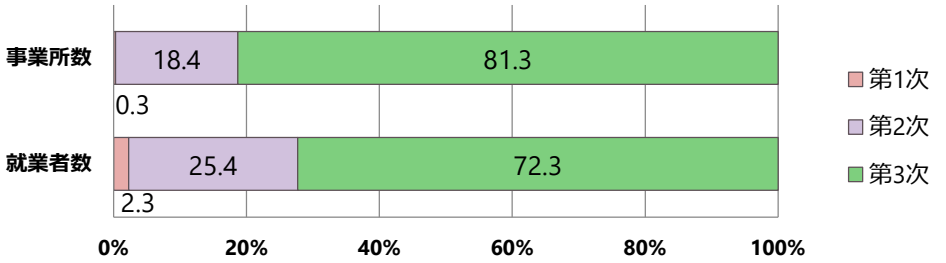
プロフィール　～バランスの取れた産業の集積～

静岡市

産業構造

- 温暖な気候、広大な面積を活かした多彩な産業の集積地
- 第３次産業の商業を中心とした「商都・静岡」
- 清水港周辺を中心とした製造業の立地が多く、第２次産業の割合も高い
- 茶、みかんを中心とした第１次産業

事業所数・就業者数



出典：総務省「令和３年経済センサス活動調査」「国勢調査」（令和２年）

温暖な気候で栽培される温州(うんしゅう)みかん

静岡市内で製造される金属部品（鍛造業）

産業の集積

- 各産業の付加価値において政令指定都市内で上位に位置

商業（卸売+小売）の人口1人当たり付加価値

第１位	大阪市	1,320千円	第４位	仙台市	684千円
第２位	名古屋市	817千円	第５位	広島市	551千円
第３位	福岡市	684千円	**第９位**	**静岡市**	**479千円**

製造業の人口1人当たり付加価値

第１位	浜松市	621千円	第４位	大阪市	454千円
第２位	堺市	484千円	第５位	北九州市	378千円
第３位	**静岡市**	**483千円**	第６位	京都市	359千円

農林漁業の人口1人当たり付加価値

第１位	新潟市	12.4千円	第４位	相模原市	3.2千円
第２位	浜松市	9.1千円	第５位	岡山市	2.8千円
第３位	熊本市	4.2千円	**第６位**	**静岡市**	**2.5千円**

※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課：商業における営業利益と人件費などの合計。
付加価値が大きいほど、顧客吸引力のある都市であることを表し、安定した雇用と税収が確保できる。

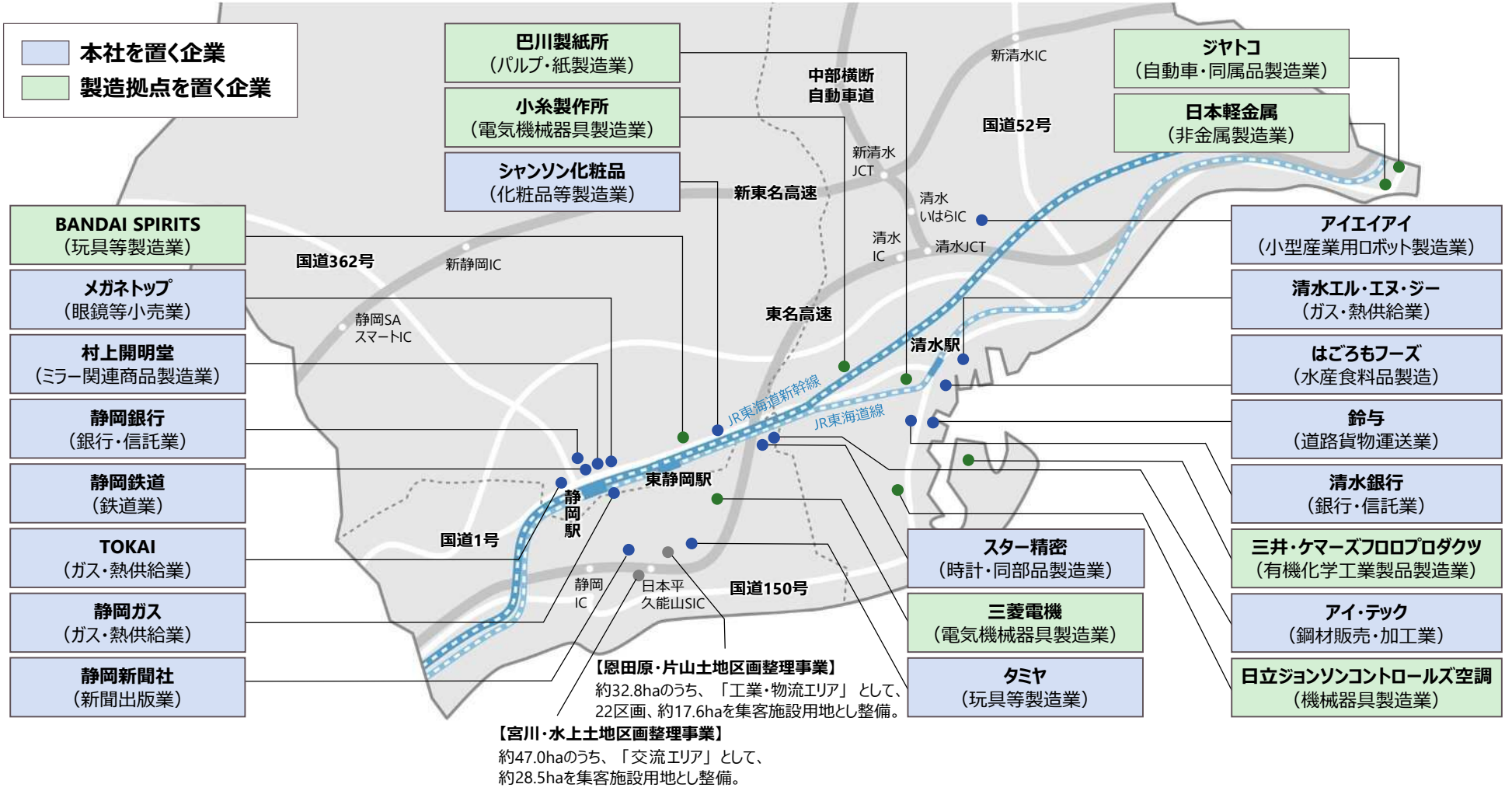
出典：総務省「令和３年経済センサス活動調査」「国勢調査」（令和２年）

プロフィール　～地域に根付く企業～

静岡市

市内に立地する主な企業

法人市民税税収全体に占める上位10社の割合	４年度	５年度	６年度
	13.7%	19.6%	22.0%



第4次静岡市総合計画（令和5年度～令和12年度）

静岡市

基本構想

まちづくりの目標

「世界に輝く静岡」の実現

「市民（ひと）」が輝く
静岡市に暮らす市民一人ひとりが、
輝いて、自分らしい人生を謳歌できるまち

「都市（まち）」が輝く
静岡市が擁する地域資源を磨き、
輝かせ、世界から注目され、人々が集まるまち

基本計画

まちの未来像

「安心感がある温かいまち」「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向け、令和７年度は次の５つの分野に予算を重点配分し、取り組んでいます

安心感がある温かいまち

- 重点分野１ 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
- 重点分野２ 災害対応力の強化
- 重点分野３ 地域経済の活性化

未来に夢や希望が持てるまち

- 重点分野４ 文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進
- 重点分野５ 社会変革の促進

重点分野１　～子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進～

静岡市

目指す方向性　結婚、出産、子育てなど、ライフステージに応じた行政の支援、下支えの充実に取り組む

急病時あんしん預かり保育事業（病児保育事業）

- 体調不良のこどもを預かる「病児・病後児保育室」を、市内に３か所設置している。
- 登園後に体調不良となり、親が迎えに来れず医療機関へ受診ができないこどもの迎え・受診・預かり保育を実施する新たな「病児・病後児保育室」を、2025年７月から１か所設置している。

病児・病後児保育室イメージ

小中学校体育館の空調設備整備

- 近年の気温上昇による熱中症等のリスクを踏まえ、これまで小中学校の普通教室や特別教室の空調設備を整備してきた。
- 整備率は、普通教室：100%、特別教室：45.6%（2025年９月時点）
- 2033年度までに、国の交付金を活用し、全ての小中学校の体育館に空調設備を整備する。

体育館の空調設備整備イメージ

学校の適正規模化

- 児童生徒数が年々減少し、小中学校の小規模化が進む地域で学校統合等を進め、施設一体型の小中一貫校による学校の適正規模化を実施し、９年間を見通した学校の教育環境を整備する。
- 2026年度に１校、2028年度に２校が開校予定。

蒲原小中一貫校
（2026年４月開校予定）
イメージパース

学びの多様化学校整備

- 不登校児童生徒が、学びたいときに学べる環境を整えるため、実態に配慮した特別な教育課程が編成できる文部科学省指定の学校である「学びの多様化学校」 を整備する。
- 2026年４月に開校予定。
  中学生３学年×各１クラス（１クラス16人程度）

重点分野２　～災害対応力の強化～

静岡市

目指す方向性　これまでの災害対応を踏まえた対策を進め、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るための災害対応力の強化に取り組む

消防ヘリコプターの更新

- 機体性能向上による災害対応能力を強化するため、経年劣化により点検整備費や運休時間が増加傾向にある消防ヘリコプターを更新する。
- 2026年３月に更新予定。

2026年３月導入予定の同型機体
写真提供：福島市消防局「ゆりかもめ」

消防総合情報システムの更新

- 安定した119番受報や出動指令、現場活動の維持を図るため、2015年度に整備された現行システムの耐用年数（10年）に合わせて更新する。
- 2026年４月に供用開始予定。

指定室イメージ

上下水道管・施設の地震対策

- 重要な上下水道管の耐震化率は、水道が40.9%、下水道が70.7%（2023年度末時点）であり、耐震化を進めていかなければならない。
- 耐震化率の増加に加え、上下水道一体で、災害拠点病院などの重要施設を経由する給排水ルート全体の「線的整備」を推進する。

耐震化された水道管への布設替

風水害の浸水対策

- 集中豪雨や台風による浸水被害を軽減するため、雨水ポンプ場や函渠、雨水貯留施設などの整備を進めている。

＜代表的な整備箇所＞

・渋川雨水ポンプ場
　2027年度に供用開始予定。

渋川雨水ポンプ場完成イメージ

重点分野３　～地域経済の活性化～

静岡市

目指す方向性　働きやすく、働きがいのある仕事を確保し、所得水準を向上させるための地域経済の活性化に取り組む

土地区画整理による企業の誘致

- 2019年９月にスマートインターチェンジが供用開始した大谷・小鹿地区において、地域経済の活性化やインターチェンジを活かした企業誘致につなげるため、土地区画整理事業を進める。
- 土地区画整理事業期間
  ・恩田原・片山地区(32.8ha)　2026年度まで
  ・宮川・水上地区　(47.0ha)　2036年度まで

土地区画整理事業
（宮川・水上地区）

旧小中学校校舎の活用

- 市有資産の有効活用を図るため、民間事業者が閉校した校舎等にて実施する活用事業を募集している。
- 2024年度までに、１校は既に活用し、１校は活用することが決定している。
- 2025年10月時点で、１校を募集中。
  (詳細は静岡市ホームページをご参照ください。)

旧井川小学校（2016年閉校）を活用し、南アルプスユネスコエコパークミュージアムをオープン（2025年７月）

デジタル関連企業の誘致

- 若者の流出の抑制や、新たな産業による地域経済の活性化を図るため、デジタル関連企業の立地を促進する。
- 市外から初めて静岡市に進出する企業を対象に、事務所賃借料を助成する。
  ・要　　件：従業員が５人以上
  ・助成内容：新規雇用した場合(39歳以下)　100万円/人
  (40歳以上)　50万円/人
  新規進出に伴い従業員が転入した場合　50万円/人

静岡駅北口地下広場の大規模改修

- 静岡駅北口エリアにおける賑わいの創出や、中心市街地への回遊の向上を図るため、静岡駅北口地下広場（しずチカ）のデザインの刷新やイベントスペースの整備を行う。
- 2026年度に完成予定。

【整備後のイメージ】
オクシズ材を活用し、静岡の手仕事を表現したデザイン

重点分野４　～文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進～

静岡市

目指す方向性　本市の地域特性や資源を活かした文化・スポーツの振興、地域の魅力創出など、ワクワクやドキドキするような感動体験が得られるまちづくりを推進する

アリーナの整備・東静岡地区まちづくりの推進

- まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会への大きな波及効果が見込まれ、多彩なエンターテインメントなどをもたらすアリーナを整備する。
- 2030年度に供用開始予定。
- アリーナの整備を中心に、東静岡のまちづくりを一体的に進めることで、快適な住環境を兼ね備えたまちへの発展を目指す。

アリーナでのイベントイメージ
(SAGAアリーナ)

静岡市民文化会館の再整備

- 開館から40年以上が経過し、建物の躯体や設備機器等が老朽化しており、早期の耐震基準確保と設備機器等を更新するほか、バリアフリー化など、利用者のサービス水準の向上を図る。
- 2028年度に供用開始予定。

現在の静岡市民文化会館

駿府城跡天守台野外展示・夜間景観の整備

- 徳川家康公が築いた駿府城跡で発掘された天守台の遺構を、野外展示施設として活用する。
- 広場等の整備や、当時の駿府城の天守をイメージできる最新のデジタル技術による、高精細なデジタルコンテンツの制作を行うとともに、夜間景観の整備を進める。
- 2027年度に供用開始予定。

駿府城跡天守台野外展示の
整備全体イメージ

海洋文化施設の建設

- 清水港への客船寄港数は、2025年度に100隻を超え、過去最多となる見込み。
- 海洋保全への意識の醸成や、地域経済の活性化につなげるため、清水港の近隣に「（仮称）海洋・地球総合ミュージアム」を整備する。
- 2028年度に供用開始予定。

（仮称）海洋・地球総合ミュージアムイメージ

重点分野５　～社会変革の促進～

静岡市

目指す方向性　スタートアップの活用、ＤＸや脱炭素化の推進など、社会変革へ積極的に対応し、社会課題の解決や新たな価値の創造により、将来にわたって持続可能な地域づくりを推進する

ワンストップ型デジタル行政サービス等の推進

- 現在、市民が行政手続きを行う際に、各窓口で氏名や住所等を記入しなければならず、インターネットの行政サービスにおいても、システムのデータが連携しておらず、利便性が低い状態にある。
- データ連携などのシステムを構築し、一度入力した情報を複数の申請手続きに利用できる「ワンストップ型デジタル行政サービス」を推進する。
- 2026年度に供用開始予定。

スマートフォンでのワンストップ操作

脱炭素先行地域再エネ設備等の導入

- 脱炭素ドミノのモデルとなる「脱炭素先行地域」の整備と再エネを導入し、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す。
- 地方創生の取組で、民間企業と連携し先進的な脱炭素モデルの確立を目指す。
- 2025年度に以下の事業を実施予定。
  - ・太陽光発電設備導入事業
  - ・系統用蓄電池整備支援事業

脱炭素先行地域

市有施設照明設備のLED化

- 第３次静岡市地球温暖化対策実行計画において、2030年度における市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を2013年度比で51%削減する目標を掲げている。
- 目標実現に向けて、2030年度までに687施設の照明をLED化する。

学校教室内の照明設備LED化

移住の促進

2024年度移住者数414名
(前年度比152.8%)

- 住宅確保応援補助金
  - ・対象者：東京圏からの移住(東京圏以外からは半額)
  - ・補助額：単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円/人
- 移住・就業補助金　上限400万
  - ・対象者：東京23区に居住又は通勤していた者
  - ・補助額：単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円/人
- 空き家改修等補助金　上限なし
  - ・対象者：子育て世代、移住者など
  - ・補助額：上限200万

行財政改革の推進①　～これまでの行財政改革の成果～

静岡市

第１次行財政改革推進大綱・同実施計画（H17～H21）

効果額：合計392億円（収入増：58億円　節減：334億円）

- 公共工事のコスト縮減　約163.5億円（工事コスト縮減など）
- 人件費等の見直し　約 93.3億円（定員管理による人員削減）
- 自主財源の確保　約 57.9億円（使用料・手数料見直し）

第２次行財政改革推進大綱・同実施計画（H22～H26）

効果額：合計555億円（収入増：65億円　節減：490億円）

- 公共工事のコスト縮減　約236.0億円（長寿命化の推進）
- 人件費等の見直し　約112.2億円（定員管理による人員削減）
- 地方公営企業の経営改善　約 62.1億円（補償金免除繰上償還の活用）

第３次行財政改革推進大綱・同実施計画（H27～R4）

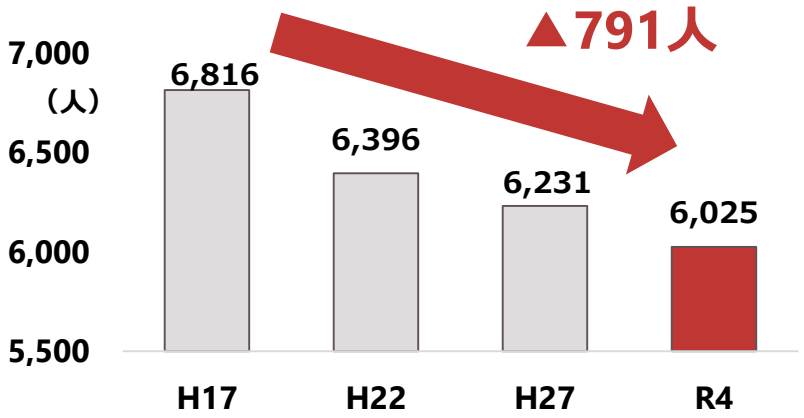
効果額：合計525億円
（収入増：240億円　節減：148億円　将来負担軽減：137億円）

- 自主財源の確保　約125.5億円（市税収納率の向上）
- 予算の定期点検　約104.1億円（経常枠配分見直し等）
- 事務事業の見直し　約 17.9億円（見直しによるコスト削減等）

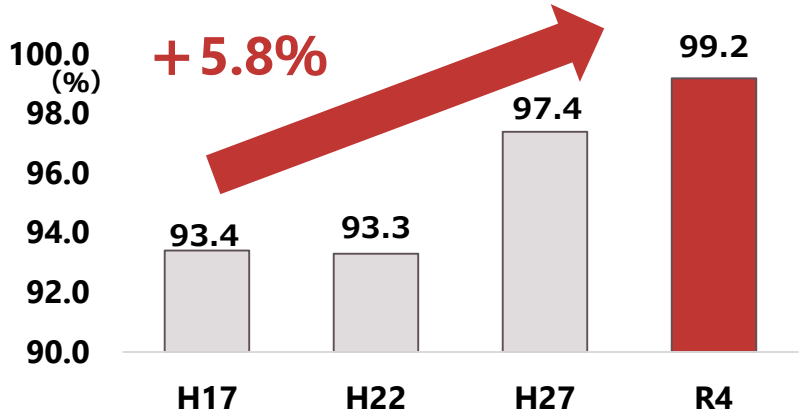
第１次～第３次行財政改革の成果

「量」に着目した行財政改革は着実に推進

正規職員の推移



市税収納率の推移



行財政改革の推進② ～第４次行財政改革の取組～

静岡市

大綱策定に向けた考え方

変化のスピードがより激しく、より一層先を見通すことが難しい時代を前提とした行財政運営へ

- 本格的な人口減少社会の突入とともに、新型コロナウイルス感染症を契機としてデジタル化が加速している
- 社会変化のスピードはより激しくなり、社会変化の機微を察知するとともに、その変化に対し柔軟かつ迅速に対応できる行政であることが求められる
- デジタル技術の活用による生産性の向上や高い付加価値の創出といった、更なる改革の可能性がある「質」に着目した行財政改革を推進

第４次行財政改革大綱の基本理念（2040年を見据え目指す行財政運営の姿）

市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政運営の推進

- 長期的な展望に立ち、市民に最適な行政サービスを創出し続けるために、変化に迅速かつ、しなやかに対応できる頼もしい組織へと変化

第４次行財政改革大綱の４つの基本方針・主な取組（目指す姿の実現に向けた改革の方針）

① 人とつながる

- 市公式ウェブサイトの全面リニューアル、災害関連情報の伝達体制の強化

② 仕事の仕組みを変える

- 行政手続きのオンライン化の推進、テレワーク・ペーパーレス化の推進

③ 人や組織が変わる

- 行政DXに向けた庁内デジタル人材の養成、安全管理体制を構築した災害対応力の強化

④ 財政基盤を堅持する

- 中長期的な視点に立った健全な財政運営、ふるさと寄附金・企業版ふるさと納税の推進

前期実施計画（R5～R8）効果額

（億円）

年度	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (計画)	R8 (計画)	前期計
収入増	21.8	35.9	36.7	37.7	**132.1**
削減	1.6	2.6	5.1	6.1	**15.4**
将来負担軽減	2.5	1.6	1.7	1.7	**7.5**
合計	**25.9**	**40.1**	**43.5**	**45.5**	**155.0**

＜PR＞　しぞ～かふるさと応援寄附金

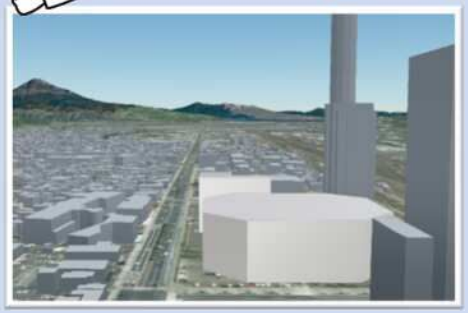
静岡市

メッセージ

「自分が生まれ育ったふるさとに貢献したい」「自分の好きな地域を応援したい」という皆様のお気持ちを形にしていただこうというものです。ぜひ、静岡市の応援をよろしくお願いいたします。

寄附金の使い道

皆様からの温かい寄附は、こんな事業に活用させていただきます。



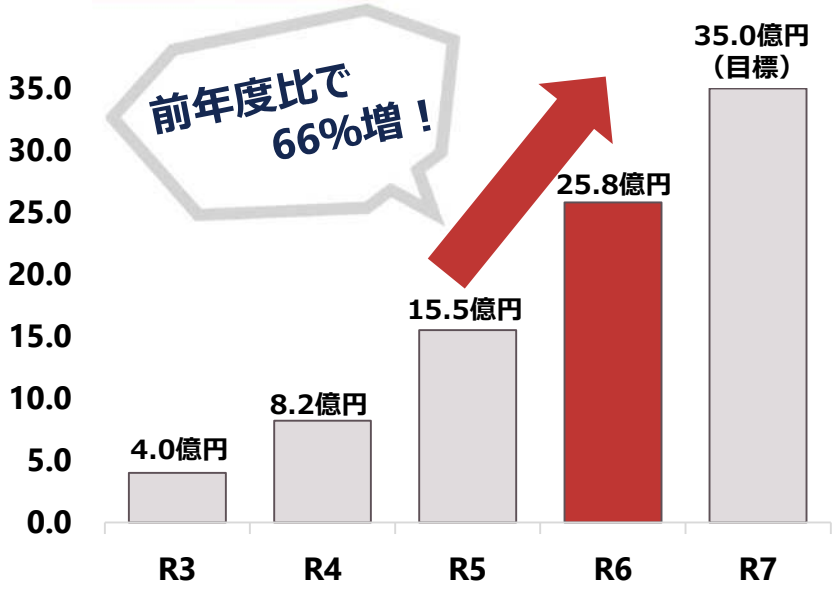
静岡市アリーナ建設プロジェクト

美しく豊かな駿河湾を守り活用する

南アルプスの美しく豊かな自然を守り活用する

アートとスポーツがあふれるまちづくり

寄附実績



返礼品の一部を紹介します！

第２部

静岡市の財政状況

決算 ～財政指標・健全化判断比率～

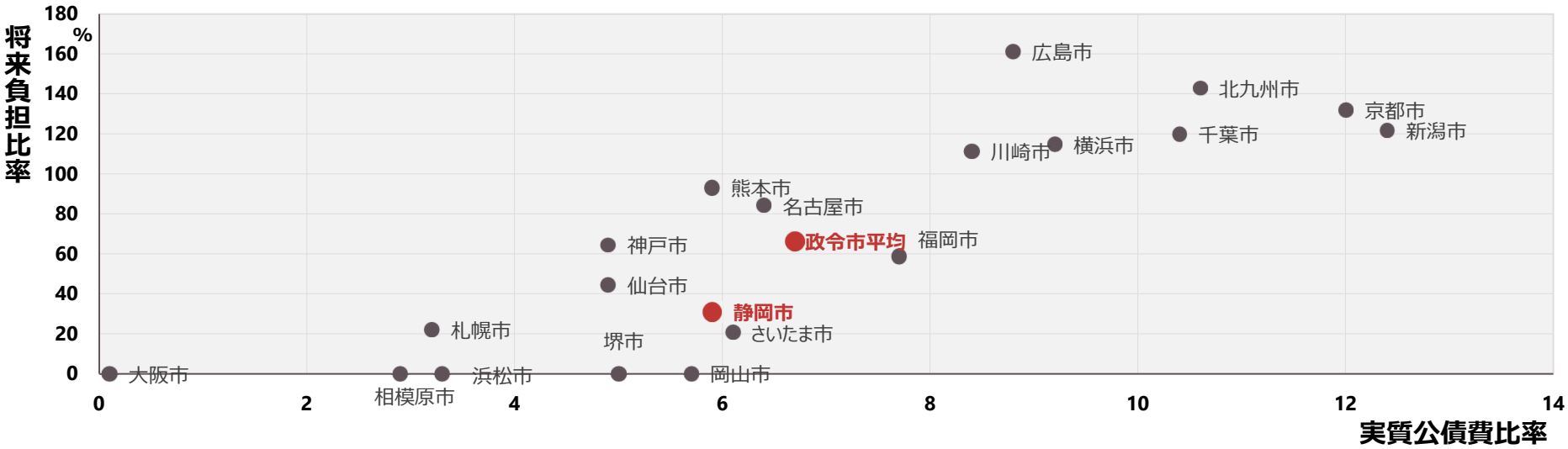
静岡市

Point 全ての健全化判断比率において基準・政令市平均を下回り、公営企業でも資金不足は生じていない

本市の健全化判断比率（令和６年度決算数値）

指標名	説明	静岡市	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】政令市平均
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	–	3.75%	5.00%	–
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	–	8.75%	15.00%	–
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3ヵ年平均）	5.9%	25.0%	35.0%	6.7%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	30.9%	400%	–	66.2%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合（「公営企業会計」ごと算定）	–			

実質公債費比率と将来負担比率の政令市比較



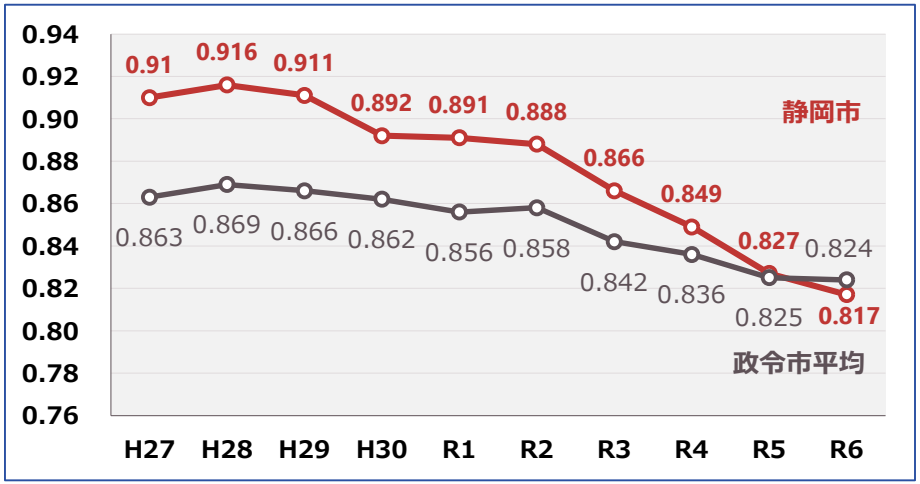
決算　～財政指標・健全化判断比率の推移～

静岡市

Point　健全化判断比率のほか、財政状況を表す主要な指標は、政令市平均と比べ良好な値で推移

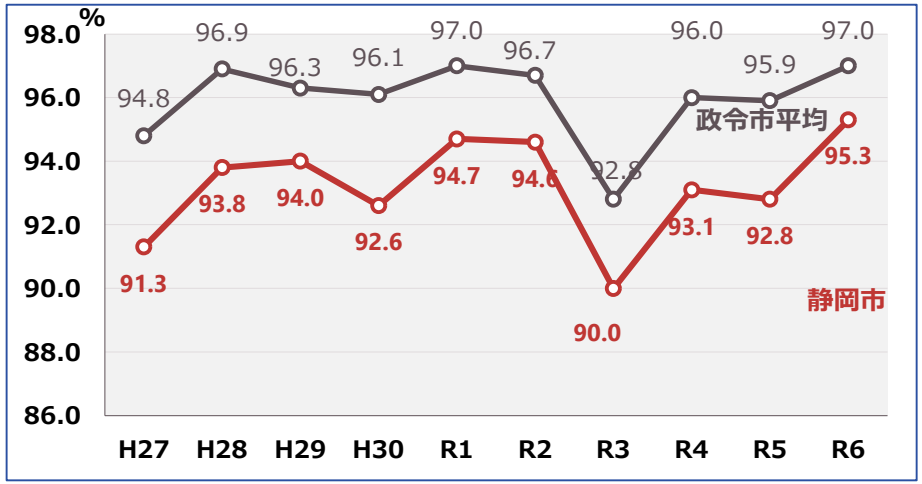
財政力指数

数値が高い＝留保財源が大きく財源に余裕がある
H28をピークに減少傾向



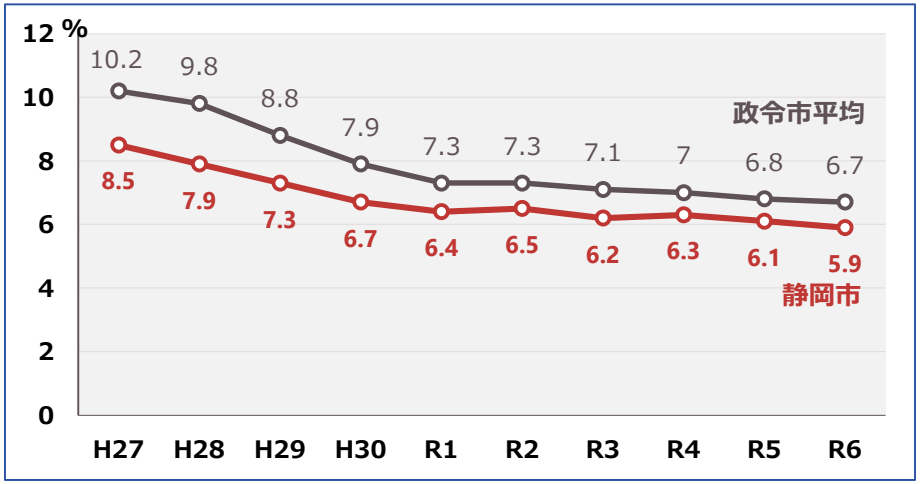
経常収支比率

数値が低い＝財政構造に弾力性がある
Ｒ６は若干悪化したが、引続き政令市平均を下回る



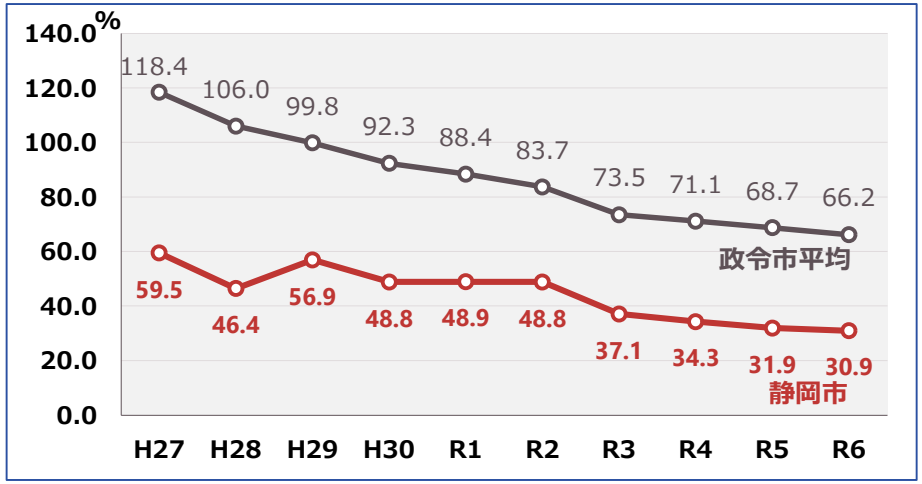
実質公債費比率

数値が低い＝公債費以外に活用できる資金が多い
近年はほぼ同水準で推移



将来負担比率

数値が低い＝将来への負担が少ない
減少傾向で推移



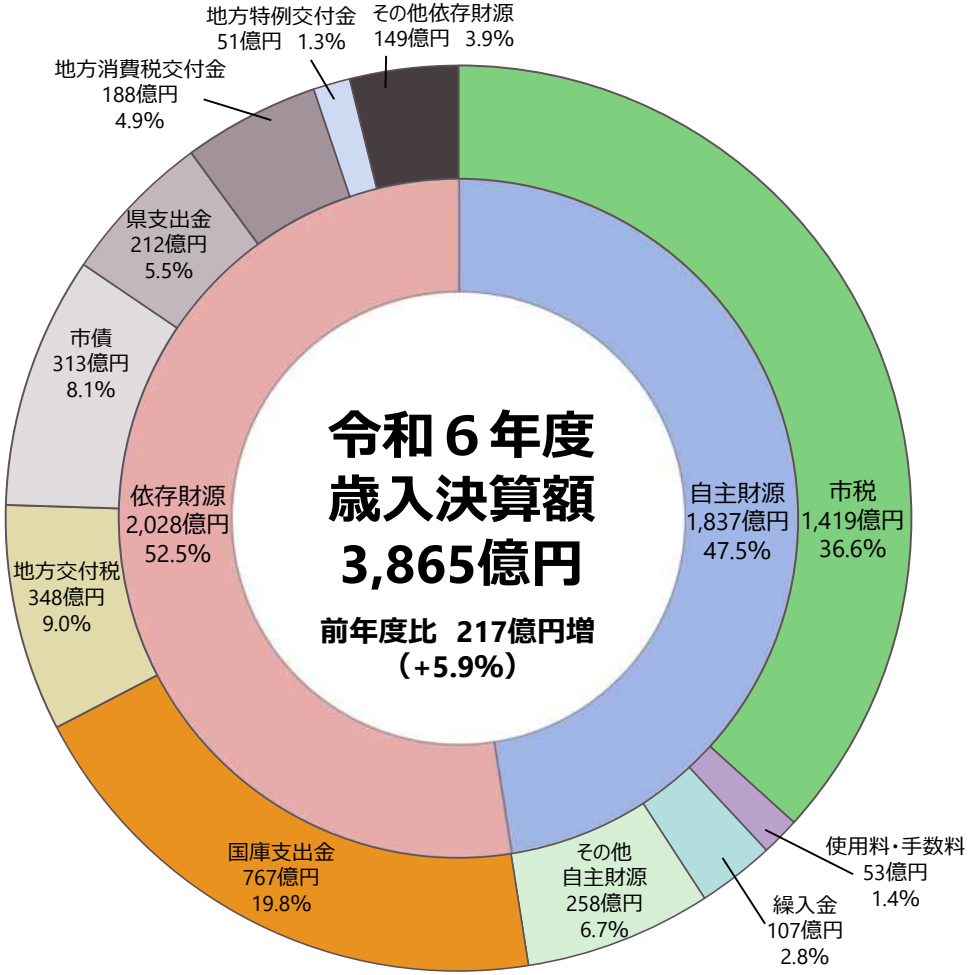
決算　～決算の概要（令和６年度普通会計決算 歳入）～

静岡市

Point ①　市税：定額減税による個人市民税の減があったものの、法人収益の増加に伴う法人市民税の増等により、前年度と同水準（▲１億円（±0.0%））

Point ②　地方交付税：臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増等により、前年度比51億円（17.2%）の増

地方特例交付金：個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補てん等により、前年度比41億円（410%）の増



主な歳入の状況（億円）

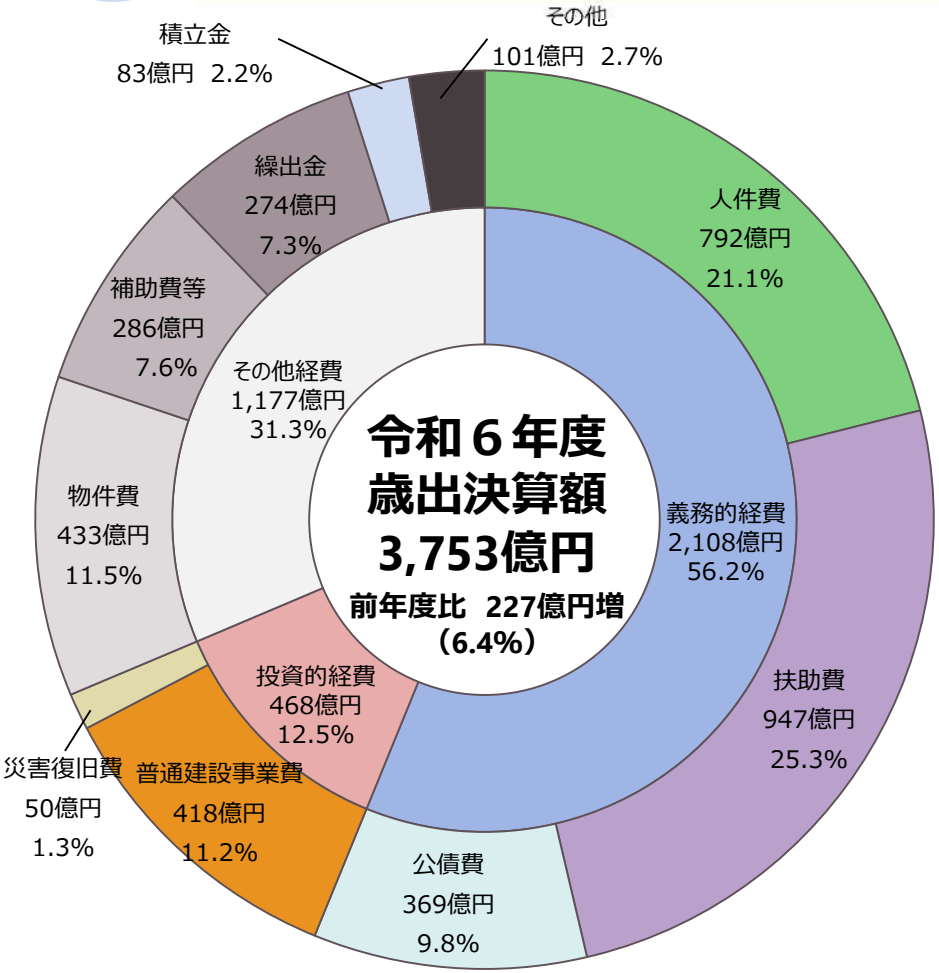
	R６	R５	増減	増減率
市税	1,419	1,420	▲ 1	0.0%
個人市民税	565	581	▲ 16	▲ 2.8%
法人市民税	95	82	13	15.9%
固定資産税	544	542	2	0.4%
国庫支出金	767	738	29	3.9%
地方交付税	348	297	51	17.2%
普通交付税	333	283	50	17.7%
特別交付税	15	14	1	7.1%
市債	313	340	▲ 27	▲ 7.9%
臨時財政対策債	38	84	▲ 46	▲ 54.8%
その他	275	256	19	7.4%
県支出金	212	200	12	6.0%
地方譲与税・県税交付金	335	314	21	6.7%
地方消費税交付金	188	180	8	4.4%
地方特例交付金	51	10	41	410%
歳入合計	3,865	3,648	217	5.9%

決算 ～決算の概要（令和６年度普通会計決算 歳出）～

静岡市

Point ① 義務的経費：地方公務員の段階的な定年引き上げの影響に伴う人件費の増加等により、前年度157億円（8.0%）の増

Point ② 普通建設事業費：小中学校特別教室空調設備整備事業の実施等により、前年度比50億円（13.6%）の増
災害復旧費：河川災害復旧費や道路橋りょう災害復旧費等の減少により、前年度比44億円（▲46.8%）の減



主な歳出の状況（億円）

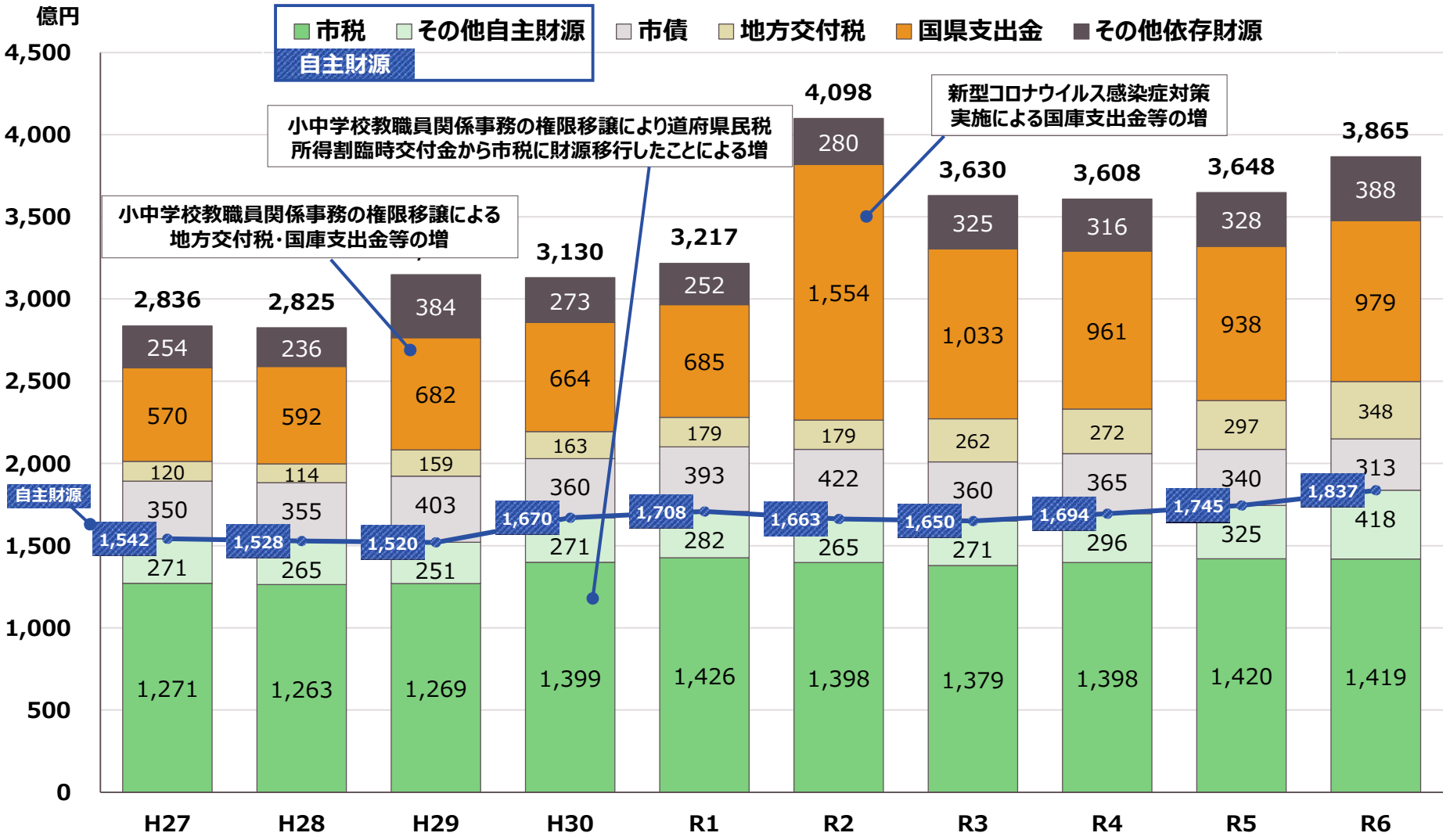
		R6	R5	増減	増減率
義務的経費		2,108	1,951	157	8.0%
	人件費	792	711	81	11.4%
	扶助費	947	870	77	8.9%
	公債費	369	370	▲ 1	▲ 0.3%
投資的経費		468	462	6	1.3%
	普通建設事業費	418	368	50	13.6%
	災害復旧費	50	94	▲ 44	▲ 46.8%
その他経費		1,177	1,113	64	5.8%
	物件費	433	399	33	8.3%
	補助費等	286	293	▲ 7	▲ 2.4%
	繰出金	274	263	11	4.2%
	積立金	83	86	▲ 3	▲ 3.5%
歳出合計		3,753	3,526	227	6.4%

決算　～決算の推移（普通会計　歳入）～

静岡市

Point

自主財源の安定的な確保：市税収入が横ばいである中、その他自主財源が増加傾向にある。
（ふるさと寄附金の推進による寄附金収入の増、KEIRINグランプリの開催に伴う諸収入の増、料金改定による使用料･手数料の増等）

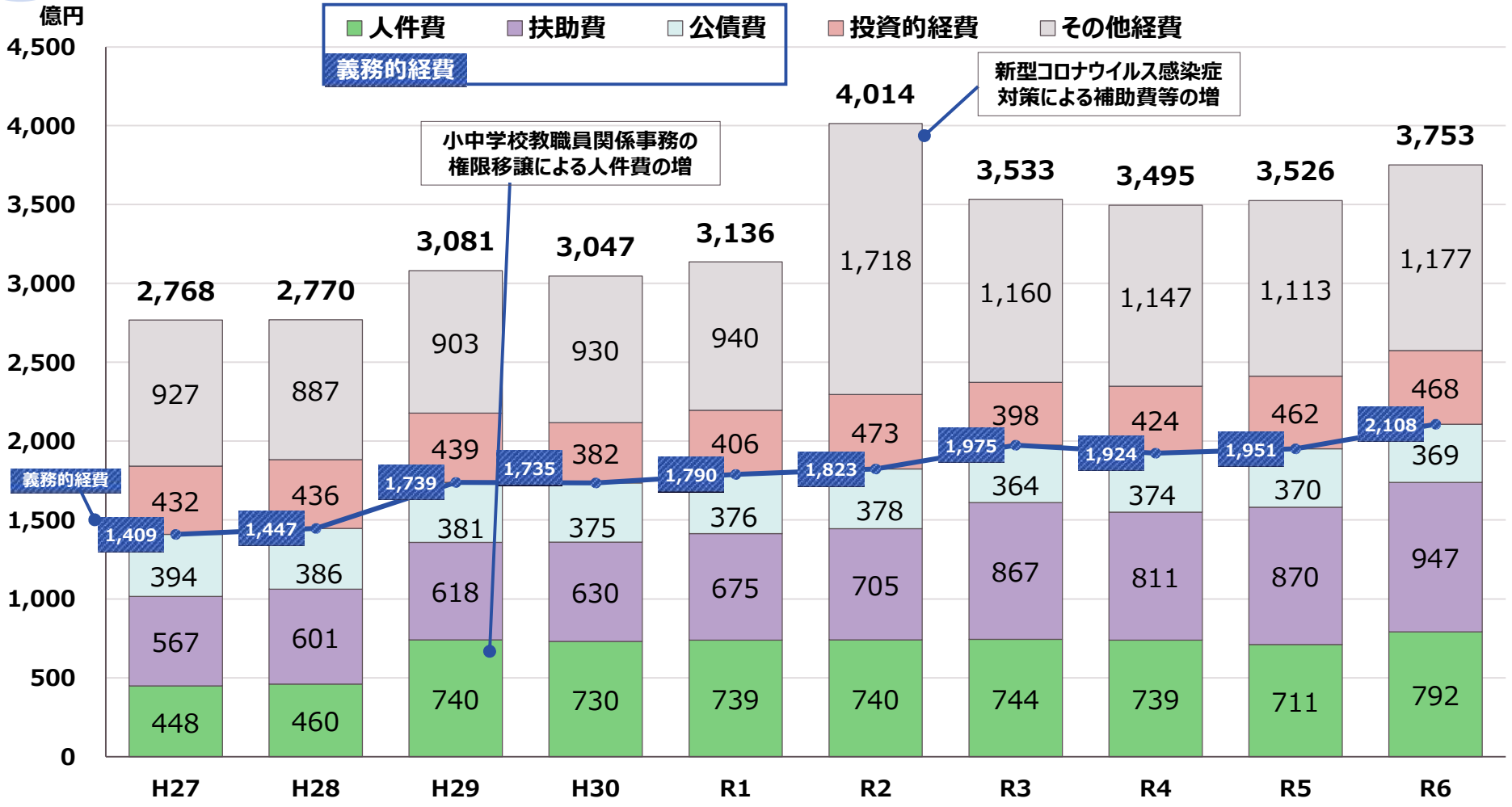


決算　～決算の推移（普通会計　歳出）～

静岡市

Point ①　義務的経費：公債費は横ばい、人件費は平成29年度以降横ばいで令和６年度に増加、扶助費は増加傾向で推移しており、義務的経費全体では増加傾向

Point ②　投資的経費：各年度400億円台で推移、小中学校特別教室の空調設備整備等により前年度と比べ増加



決算　～市税の推移～

静岡市

Point

令和６年度の市税収入は、法人収益の増加に伴う法人市民税の増や、
個人市民税における株式等譲渡所得等の増加があったものの、
定額減税による個人市民税の減等により、減少

市税収納率は上昇傾向

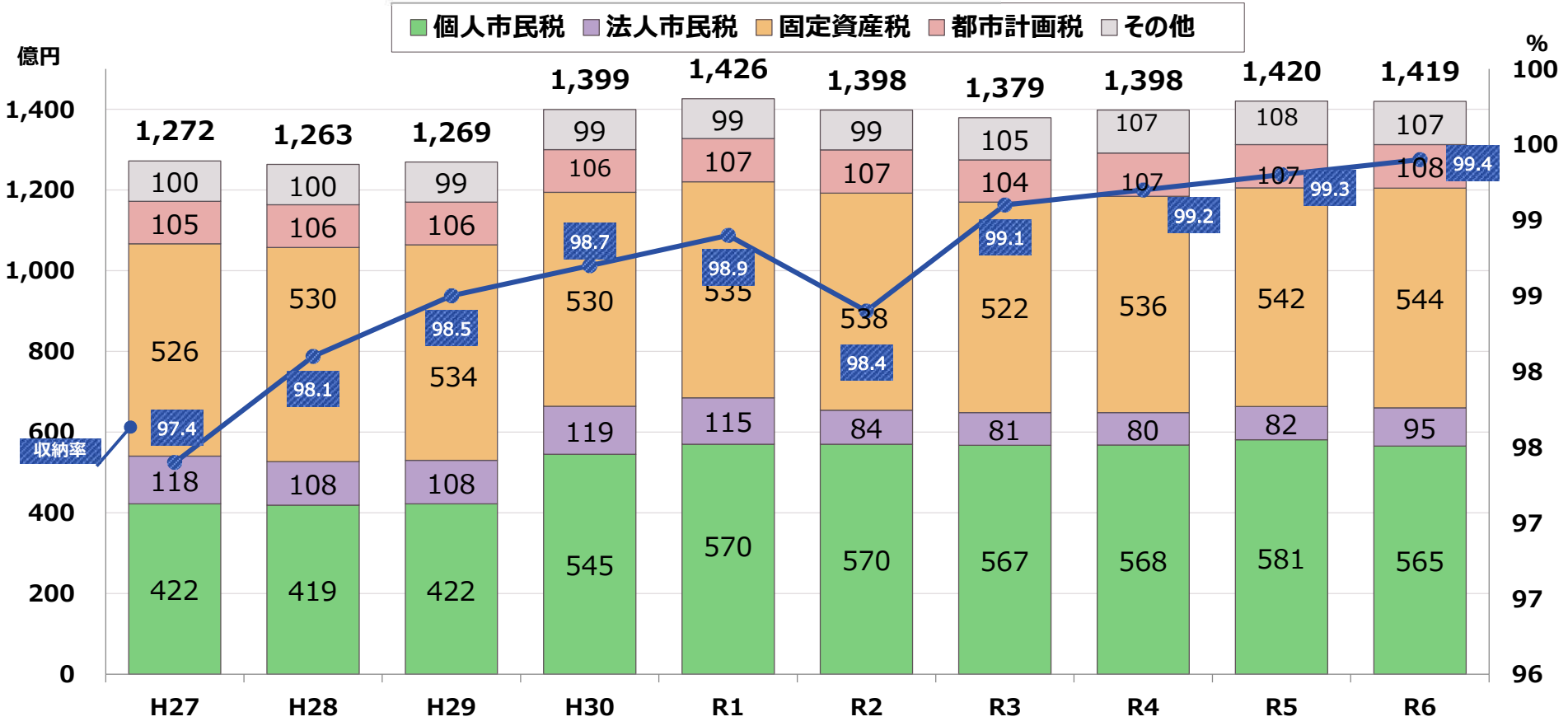
第１位	川崎市	99.57%	第４位	横浜市	99.36%
第２位	名古屋市	99.49%	第５位	京都市	99.24%
第３位	静岡市	99.38%	政令市平均		98.75%

令和５年度　第４位から１ランク上昇!!！

収納率向上への取組

滞納案件に対する早期対応の強化、スケジュールに沿った進捗管理の徹底

専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施

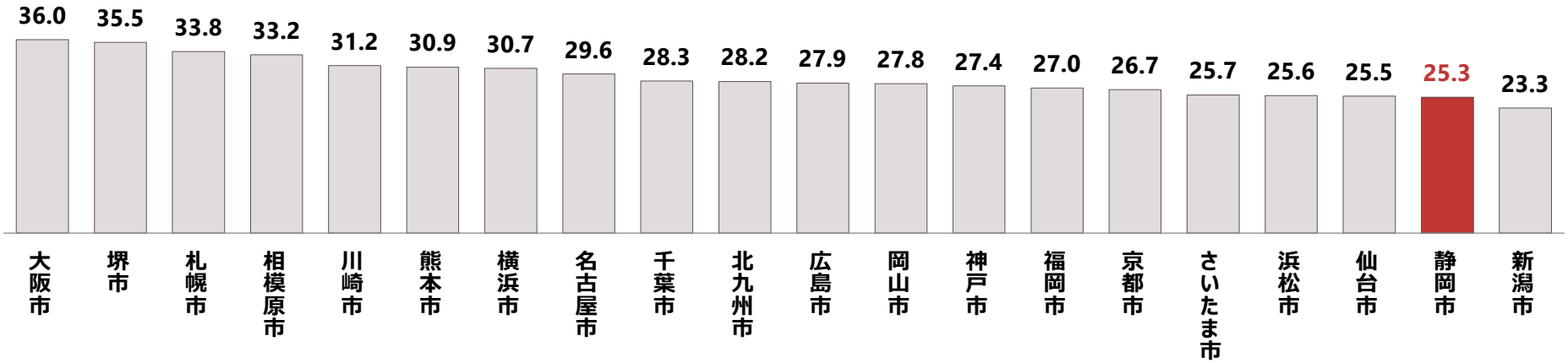


扶助費及び投資的経費の政令市比較

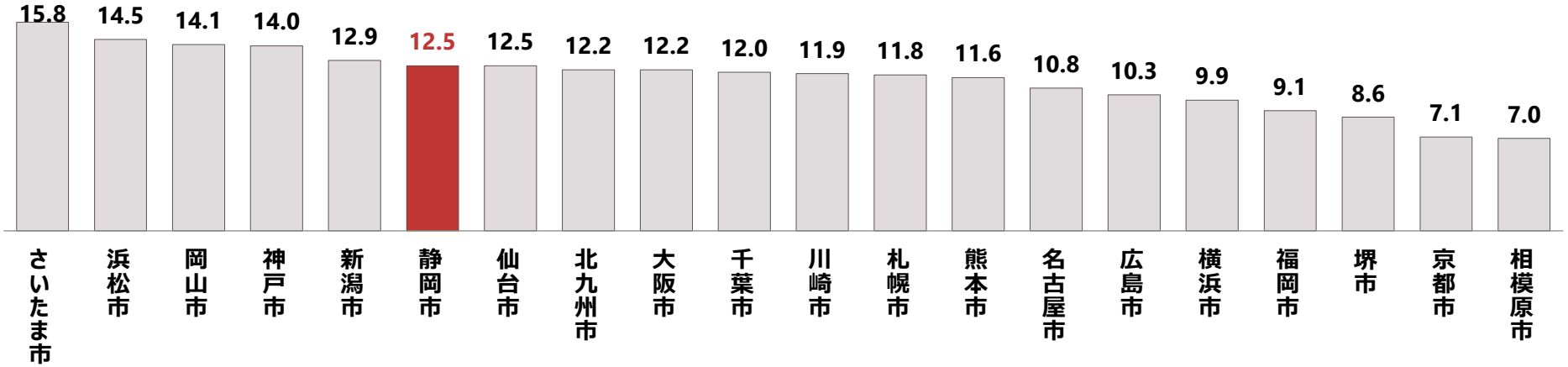
静岡市

Point 歳出総額に占める扶助費の割合は、政令市中２番目に低く、投資的経費の割合は、政令市中６番目に高い

歳出総額に占める扶助費の割合（%）



歳出総額に占める投資的経費の割合（%）

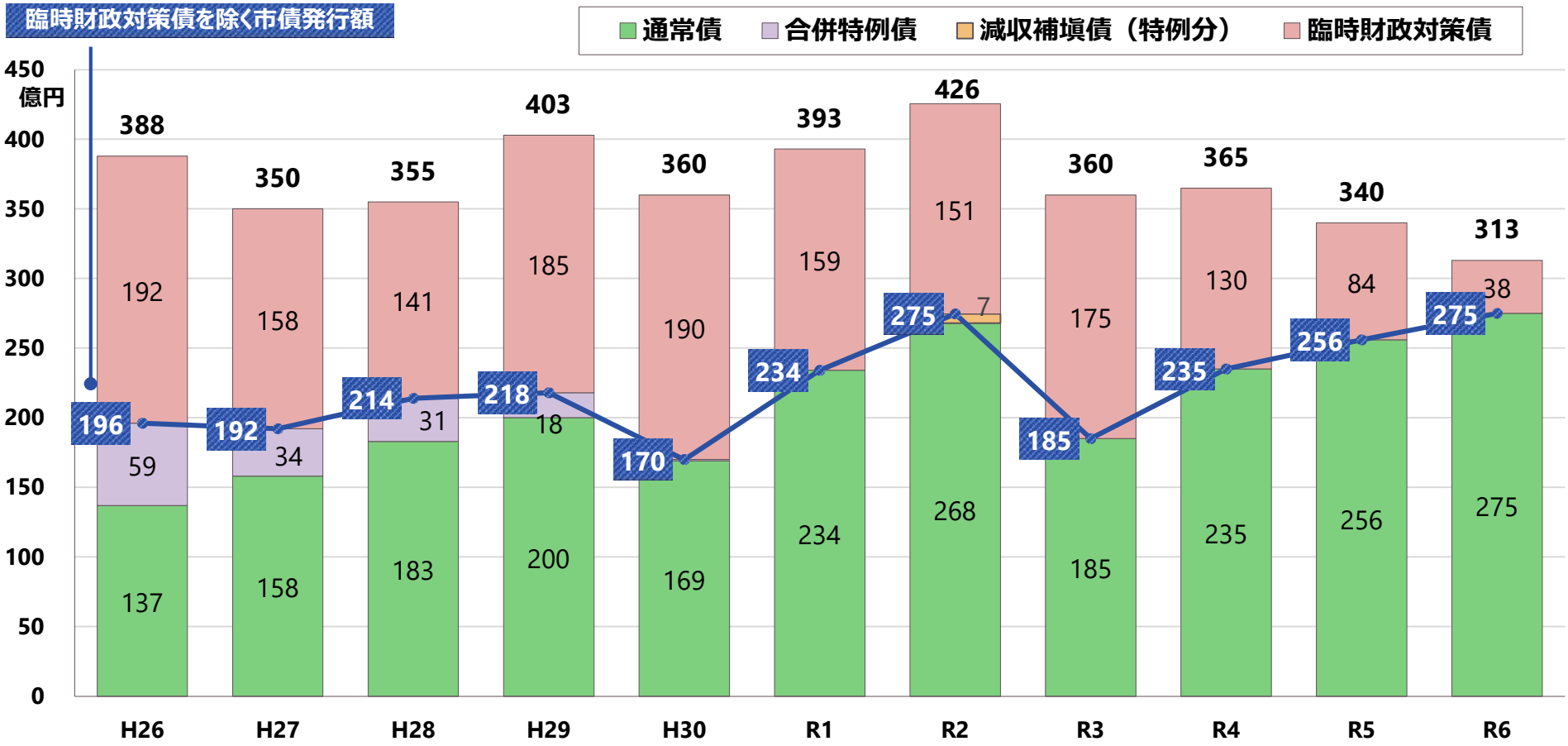


市債の状況　～市債発行額の推移（普通会計）～

静岡市

Point ①　臨時財政対策債を除く市債発行額：小中学校建設事業の進捗により増加

Point ②　交付税措置のない市債の発行を抑制し、市債発行額を適正に管理



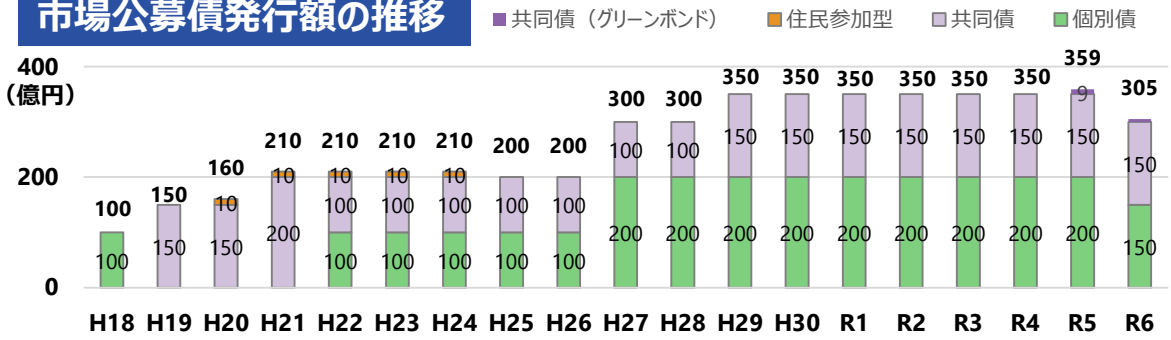
市債の状況　～市場公募債の発行実績・予定～

静岡市

静岡市の市場公募地方債発行実績

- 平成17年度より毎年度市場公募債を発行
- 個別債についてはシ団引受方式で発行
- H20～H24は住民参加型市場公募債を発行
- R５～は共同債（グリーンボンド）を発行

市場公募債発行額の推移



（億円）

令和７年度の市場公募債発行計画

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合計
個別債								200				(50)	250
共同債（通常分）		40			30		50				30		150
共同債（グリーンボンド）												10	10
合計	0	40	0	0	30	0	50	200	0	0	30	60	410

※個別債３月分は、今後の決算見込を踏まえ発行を検討。

グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）の発行

- 令和５年度より発行となったグリーン共同債に静岡市も参加。Ｒ７発行予定額は１０億円
- 河川の護岸改修や法面の落石対策など、環境改善効果が見込まれる事業を充当

充当予定事業

- **河川改修事業（護岸改修による浸水被害の軽減）**
- **道路維持事業（法面の落石対策による人的・物的被害の軽減）**

河川の護岸改修による浸水被害の軽減

市債の状況　～市債残高の推移（普通会計）～

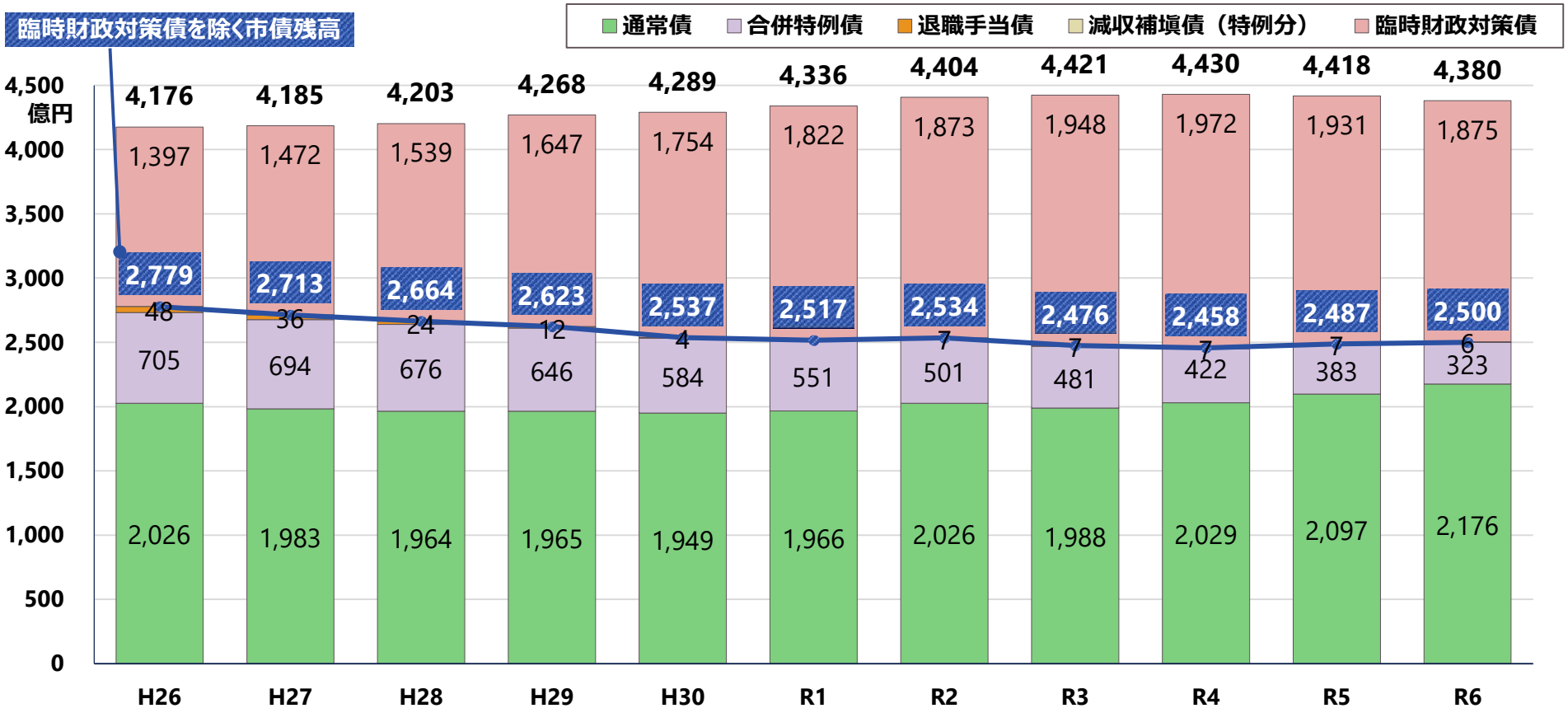
静岡市

Point ①　臨時財政対策債を除く市債残高は、適正な管理により減少傾向
令和６年度決算時の市民一人あたりの市債残高は372千円

Point ②　臨時財政対策債の累増により、市債残高は増加傾向で推移していただ、令和７年度は発行なし

第１位	相模原市	152千円	第４位	堺市	276千円
第２位	浜松市	156千円	第５位	岡山市	279千円
第３位	さいたま市	263千円	第８位	静岡市	372千円
			政令市平均		408千円

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして算出（理論残高）



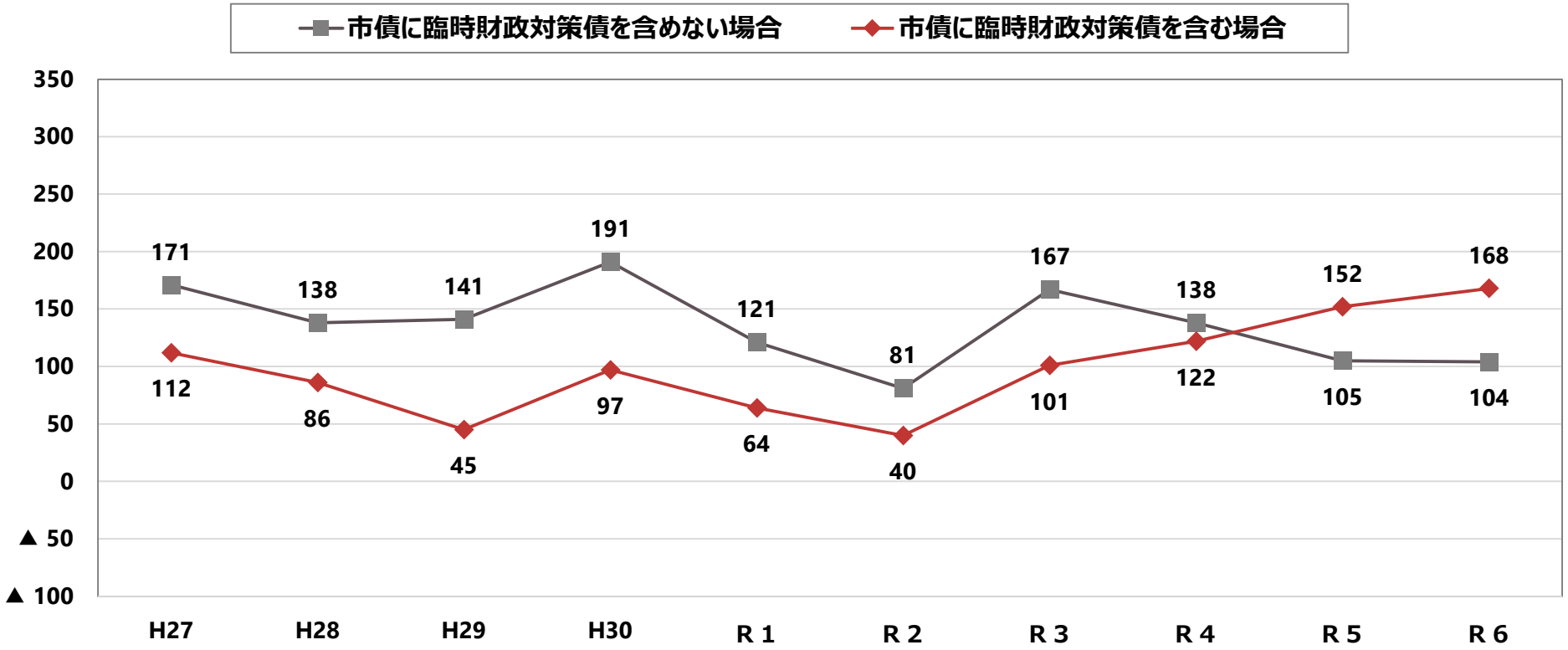
プライマリーバランスの推移（普通会計決算）

静岡市

Point　臨時財政対策債を含めても黒字を堅持

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

- 市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額で算出（歳入総額－市債）－（歳出総額－公債費）
- プライマリーバランスが黒字＝公債費以外の歳出を市債以外の歳入で賄うことができている
- 決算時において、臨時財政対策債を含む場合と含まない場合どちらにおいても黒字を堅持



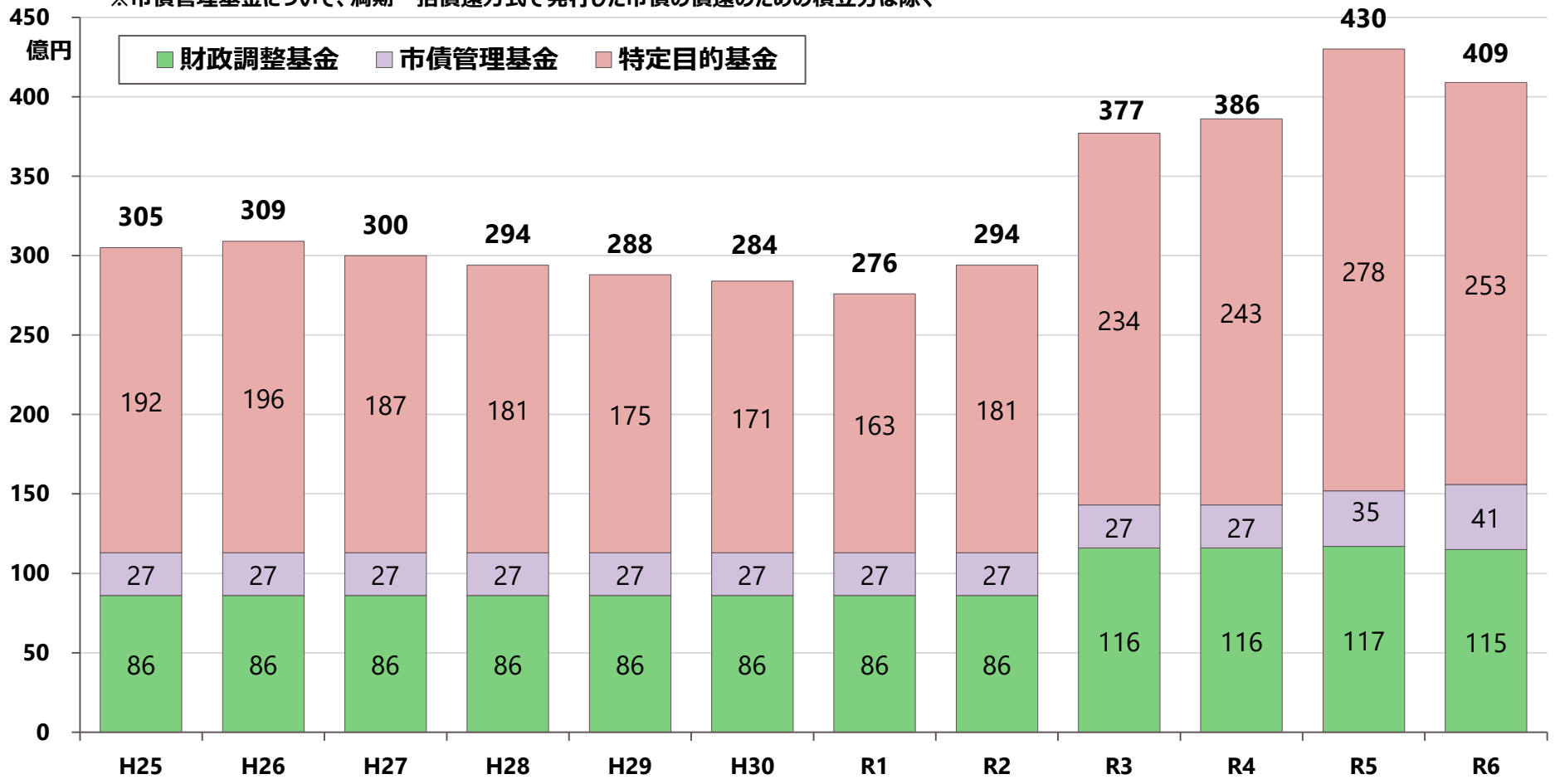
基金の状況　～基金残高の推移～

静岡市

Point ①　安定して基金残高を確保

Point ②　令和６年度は健康福祉基金や公共建築物整備基金などの取崩により減少
- 健康福祉基金　　：重度心身障害者医療費の助成や、がん検診等に活用（△約10億）
- 公共建築物整備基金：環境保健研究所の建設や、小中学校の外壁修繕等に活用（△約７億）

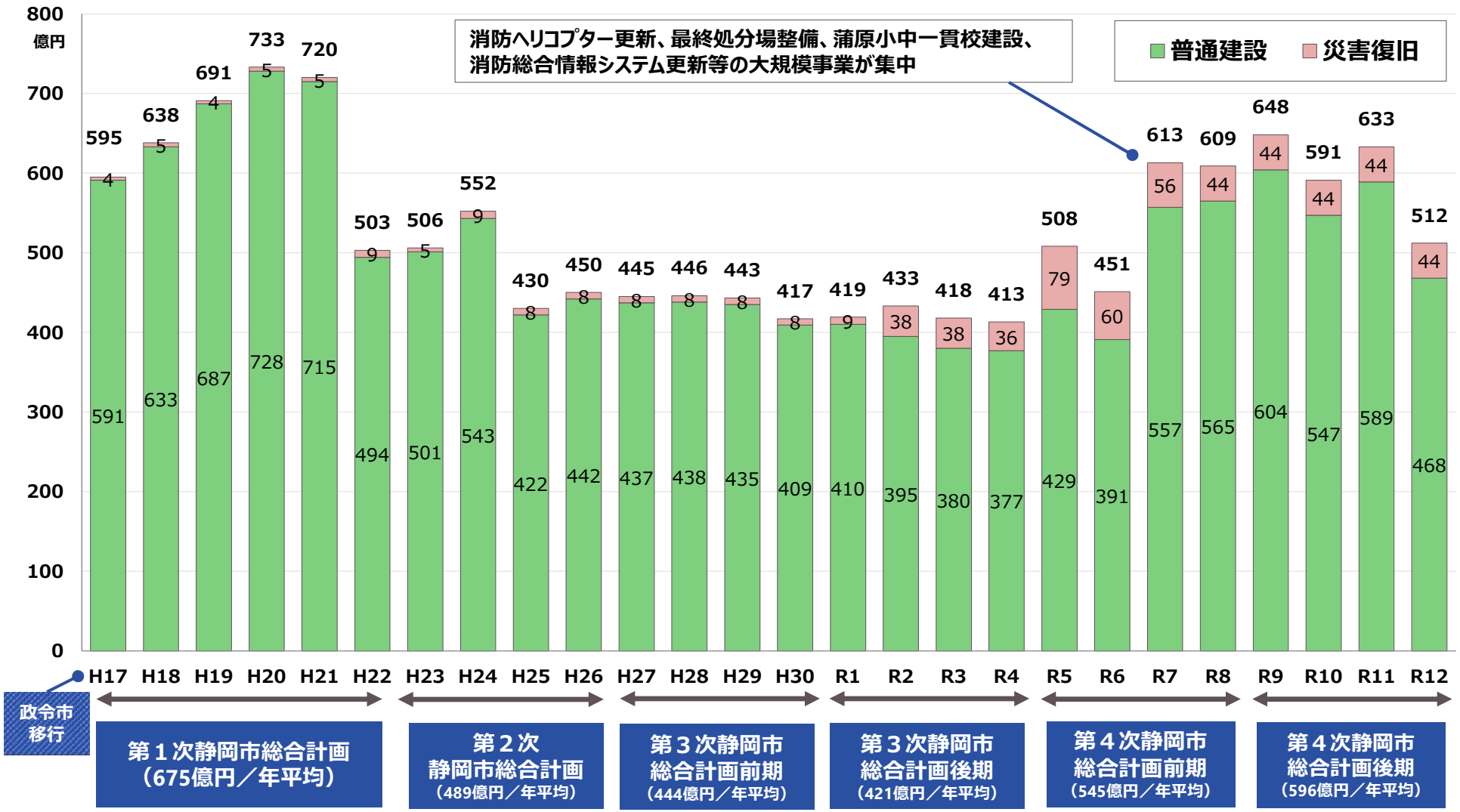
※市債管理基金について、満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立分は除く



投資的経費の推移（当初予算ベース）

静岡市

Point 令和７年度から令和11年度にかけて大規模事業が集中しているため事業費が突出



今後の財政見通し（令和７年２月公表）

静岡市

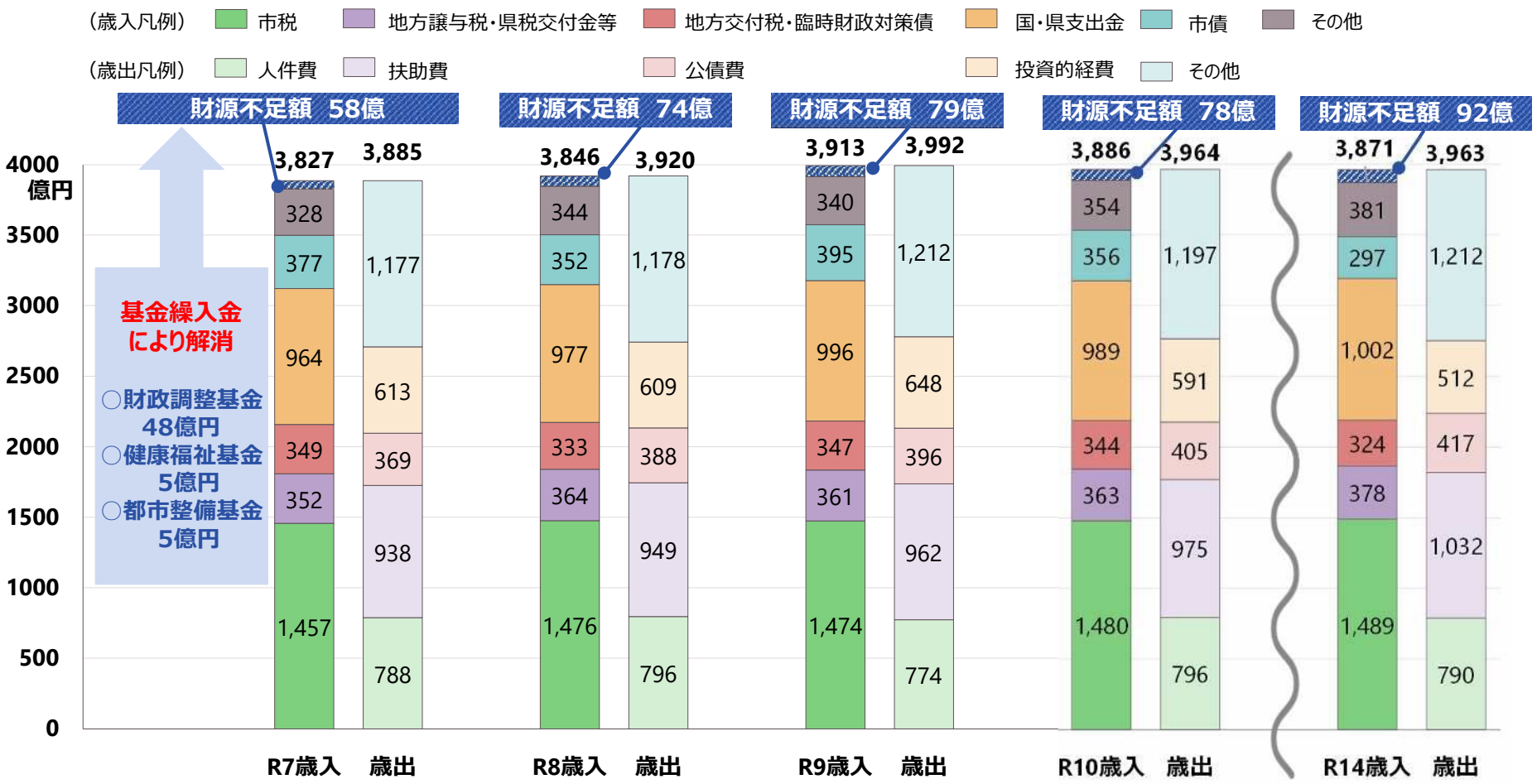
Point

一般財源の大幅な増額は見込めず、扶助費や公債費の増加等により、財源不足額は拡大

第４次行財政改革前期実施計画（令和５～８年度）に基づく取組の実施、基金の活用等により財源不足に対応

今後の財政見通しとは

- 毎年度、当初予算編成時に作成、公表
- 令和７年度当初予算をベースに令和14年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により、機械的に試算

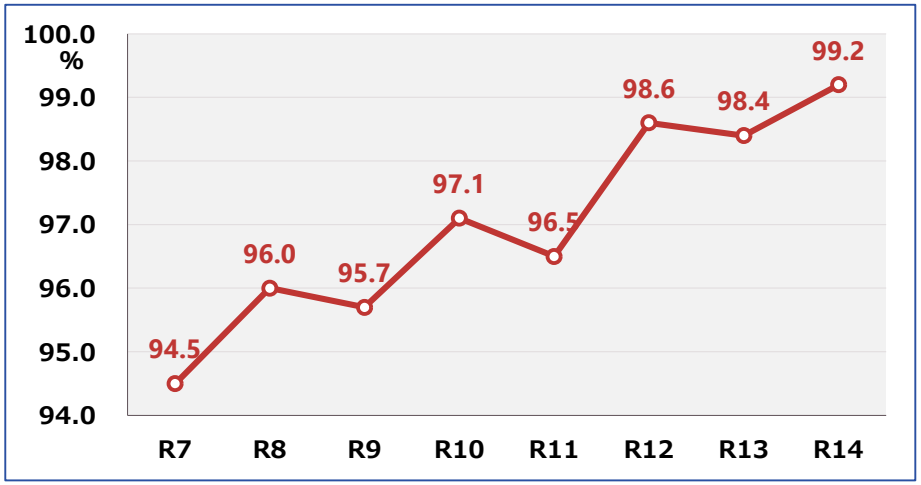


今後の財政見通し（令和７年２月公表）

静岡市

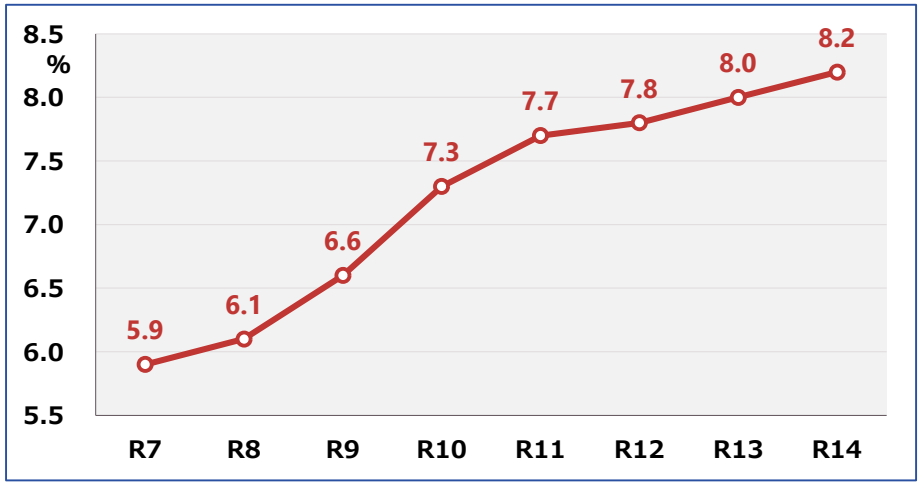
経常収支比率

経常的に収入される財源は大幅な増額が見込まれない
扶助費、公債費の増加により、経常収支比率も増加



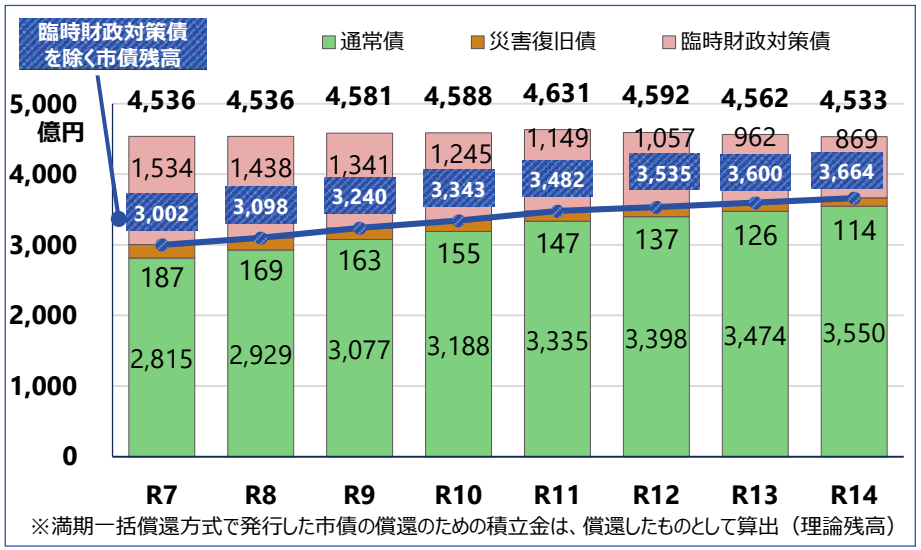
実質公債費比率

標準財政規模はほぼ横ばいで推移
公債費の増加により、実質公債費比率も増加



年度末市債残高

投資的経費に連動して増加
臨時財政対策債については減少



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして算出（理論残高）

財源不足への対応

- **第４次静岡市行財政改革前期実施計画に基づく取組の実施**

  事務事業の見直し・統廃合（予算編成における定期点検の実施　等）

  自主財源の確保（未利用地の売却、ふるさと寄附金収入の増加　等）

- **雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処**

  雇用拡大・就労促進（多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト　等）

  健康寿命の延伸（糖尿病発症予防に向けた取組　等）

- **利用可能な基金の活用**

  財政調整基金や都市整備基金などの特定目的基金等の活用　等

- **適切な予算の執行管理**

  歳出の効率的・効果的な執行と合理化・簡素化による削減　等

お問い合わせ先

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください

静岡市財政局財政部財政課
〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1536
FAX 054-221-1749
E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

（裏表紙の写真）左下から時計回りに
世界文化遺産登録されている富士山の構成資産である「三保の松原」
南アルプスの麓に位置する「井川湖と井川大橋」
徳川家康公が祀られる神社として国宝指定を受けている「久能山東照宮」
富士山をバックに駿河湾を航行する客船「ゴールデン・プリンセス号」